

特記仕様書

1 適用範囲

本仕様書は、「下水道終末処理場・ポンプ場実施設計業務委託一般仕様書第1章1. 1及び1. 2に定める特記仕様書」とし、この仕様書の記載されていない事項は前記一般仕様書による。

2 業務の対象

- | | |
|----------|--|
| (1) 名称 | 南部浄化センター |
| (2) 位置 | 千葉市中央区村田町893番地内 |
| (3) 排除方法 | 分流式 |
| (4) 処理方式 | |
| 汚水 | 嫌気無酸素好気法、標準活性汚泥法 |
| 汚泥 | 重力濃縮・機械式濃縮－消化－脱水－焼却・固形燃料化 |
| (5) 能力 | 全体計画1日最大汚水量 224,560m ³ /日 |
| (6) その他 | 南部浄化センターにおいて、中央浄化センターで発生した汚泥の集約処理を行っている。 |

中央浄化センター	
排除方式	合流式（一部分流式）
処理方式	
汚水	標準活性汚泥法
能力	全体計画1日最大汚水量（晴天時） 60,970m ³ /日

3 業務の内容

本委託は、老朽化した南部浄化センター沈砂池設備の土木及び機械・電気設備の改築を行うための実施設計である。

4 設計対象施設

- (1) 終末処理場改築実施設計（詳細設計）設計対象施設
設計対象水量及び設計範囲は、別表1による。

別表-1 南部浄化センター改築実施設計（詳細設計） 設計対象施設（沈砂池機械室棟）

設計 工種	土木設計				建築設計				機械設計					電気設計				適用	
	設計 対象 水量 (千 m³/日)	改 築 レ ベル	構成部分	設計 範囲	設計 対象 水量 (千 m³/日)	改 築 レ ベル	構成部分	設計 範囲	設計 対象 水量 (千 m³/日)	改 築 レ ベル	構成部分	設計 範囲	設計 対象 水量 (千 m³/日)	改 築 レ ベル	構成部分	設計 範囲			
沈砂池・ポンプ室（B）	56.1		躯体				躯体		56.1		ポンプ設備		ポンプ本体		56.1	2	負荷設備	◎	
		3	内部防食・防水	◎			仕上げ等						原動機、減速機				計装設備		
		3	手摺・蓋類等	◎			建築機械						燃料タンク、補機、配 管弁類、ダクト類			2	監視制御設備	◎	
							建築電気			2	ゲート設備	◎	ゲート設備	◎					
										2	除砂設備	◎	揚砂設備	◎					
												◎	沈砂洗浄機、分離機						
												移送・貯留設備							
										2	除塵設備	◎	スクリーン、自動除塵 機、破碎機	◎					
												◎	スクリーンかす洗浄 機、スクリーンかす脱 水機						
													移送・貯留設備						

1 設計対象水量は

① 機械・電気は、設計対象施設毎に計画 1 日最大汚水量に施設規模比を乗じたものを記入する。

2 設計範囲

◎：図面、数量を含むすべて ○：図面まで △：数量計算のみ

3 改築レベルの区分

改築レベル		レベル区分の説明	
		土建・建築	機械・電気
レベル 1		該当なし	処理方式、処理フロー及び維持管理方式の変更などに伴い、一連の主要設備を新たな仕様（機種、台数、能力、システムなど）へ変更し、改築を行う場合
レベル 2	2－1	構造物、部屋などの用途変更及び耐震性能向上のための補強などによる荷重、躯体部の変更並びに法令基準等の改正対応に伴う改築を行う場合	劣化した主要設備を最新の技術動向に対応した改築と、それに伴う関連設備（補機、電気設備等）の改築を行う場合
	2－2		
レベル 3		劣化した付帯設備の単純な改築を行う場合	劣化した設備の、仕様変更や仮設を伴わない単純な改築を行う場合

(2) 終末処理場改築実施設計（詳細設計）補正

設計対象施設名	補 正 項 目	有・ 無	補 正 項 目	有・ 無
沈砂池・ポンプ室	設計対象水量に係る補正	有・ 無	雨水貯留槽沈澱池に係る補正	有・ 無
	排除方式に係る補正	有・ 無	放流きよ及び吐口に係る補正	有・ 無
	合棟及び分棟に係る補正	有・ 無	簡易な処理場に係る補正	有・ 無
	脱臭に係る補正	有・ 無	標準図を用いた処理場に係る補正	有・ 無

5 リサイクル計画書

リサイクル計画書を作成すること。

6 電子納品

- ① 本業務は電子納品対象業務とする。電子納品とは、「調査、設計、工事などの各業務段階の最終成果を電子成果品として納品すること」をいう。ここでいう電子成果品とは、「土木設計業務等の電子納品要領(令和6年3月)：(以下、「要領」という。)」に基づいて作成した電子データを指す。
- ② 成果品は、「要領」に基づいて作成した電子成果品を電子媒体(CD-R等)で2部提出する。「要領」で特に記載のない項目については、原則として電子データを提出する義務はないが、「要領」の解釈に疑義がある場合は監督職員と協議のうえ、電子化の是非を決定する。なお、電子納品の運用にあたっては、「電子納品運用ガイドライン【委託業務編】(平成30年4月)」を参考にするものとする。
- ③ 成果品の提出の際には、電子納品チェックシステムによるチェックを行い、エラーがないことを確認した後、ウィルス対策を実施したうえで提出すること。

7 契約金の支払方法について

本委託は会計年度が2か年にわたる事業であり、請負代金額は契約締結時に別途定める各会計年度の支払限度額の範囲内で支払うものとする。

なお、令和7年度の支払限度額は請負代金額の0%、当該支払限度額に対応する令和7年度出来高予定額は請負代金額の0%とし、令和8年度の支払限度額は請負代金額の100%、当該支払限度額に対する令和8年度出来高予定額は請負代金額の100%とする。